

自治体名	大府市		自治体コード: 232238	
事業名	大府市結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	150,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>大府市では、平成7年に「大府女性行動プラン」を策定、平成11年に「おおぶ男女共同参画プラン」へと刷新、平成15年にはおおぶ男女共同参画推進条例を施行するなど、女性活躍を早くから推進するとともに、子育て支援の充実などの施策を実行してきた。</p> <p>現在、市の調査では、子どもができて働き続けたいと思う女性が増えている(H25:33.5%→R1:43.3%)一方で、家事育児については依然として女性への負担が大きく、今後女性が安心して暮らし子どもを産み育てられる環境を整備するためには、男性の家事育児への参画が必須となる。</p> <p>現在結婚を考える若者が、新生活について安心したイメージを持ち、結婚を後押しするためには、経済的負担を軽減する補助金支援に加えて、家庭生活において夫婦が共に支え合うための男性の家事育児への参画やワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発を図る必要がある。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>「第2次大府市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において基本目標の一つに「安心して結婚・出産・子育てできるまちづくり」を掲げている。また、「第6次大府市総合計画」では、子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくりのため、安心して妊娠、出産ができ、また、家庭での育児力を高めることや父親の育児参画を促す取組をすすめている。一方、「おおぶ男女共同参画プラン」では仕事と家庭の両立支援としての子育て支援施策を推進している。これらを通して、本市では子育て支援による少子化対策を実施している。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>(大府市雇用対策協議会会員事業所調査:毎年実施) 男性育児取得実績のある事業所数[現状値(R2)]13事業所→[目標値(R12)]23事業所以上 (市民意識調査:隔年実施) 子どもを産み育てやすい環境の整備に満足している市民の割合[現状値(R2)]63%→[目標値(R12)]65% 子育てについて困ったときに相談できる人・機関の充実に満足している市民の割合[現状値(R2)]47%→[目標値(R12)]50% (出生数:毎年度)1,000人以上</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	婚姻件数	573	令和2年	
	婚姻率	6.2	令和2年	
	出生数	910	令和2年	
	出生率	9.9	令和2年	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	150,000 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	150,000 円
	個別事業名	男性育児取得促進コンサルタント派遣事業	対象経費 支出予定額	150,000 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	円	
個別事業名				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。